

WEDNESDAY

7

Jul 2010

第 332 号

中小企業家同友会上海俱樂部ニュースレター

TEL 86-21-6236-0116

E-mail: [doyukai@shanghai-mall.com](mailto:doyukai@shanghai-mall.com)

〒200336 上海市延安西路 2299 号上海世貿商城 5F-B57



## 中国最新情報

1. 中国工商銀行、税引き前利益のランキングで世界トップに----- 1
2. 虹橋駅きょう誕生、総合交通ハブが始動----- 2
3. 深セン特区が拡大 = 香港の 2 倍に----- 2
4. 6月の中国PMIは52.1に低下、予想下回り2月以来の低水準----- 3
5. 18地区で最低賃金の引き上げ、平均増加幅20%以上----- 3
6. 中国の外債残高、4432億ドルに----- 4
7. 総人口、15年には14億に迫る = 都市部7億、高齢者2億----- 4
8. 北京が国際都市になるには、10年必要----- 4
9. 6月の中国の人民元建て新規融資、5600億元----- 6
10. 上海などの大都市の家賃が再び上昇----- 6

## 寄稿集

- 読後雑感：2010年 第11回 アジア特集 (株)小島衣料オーナー 小島正憲-----7 11  
 黒竜江省鶴崗市二態 (株)小島衣料オーナー 小島正憲-----12 16

## 中国最新情報

### 中国工商銀行、税引き前利益のランキングで世界トップに

雑誌「ザ・バンカー」による最新の調査によると、米バンク・オブ・アメリカ(バンカメ)はJPモルガン・チェースを抜き、世界トップの資本力を持つ金融機関となった。また、中国工商銀行が利益ランキングで世界一となった。「国際金融報」が伝えた。

バンカメは、「Tier 1(基本的項目)」に基づく2010年の世界の銀行ランキングでトップとなった。バンカメの「Tier 1」は昨年比33%増の1600億ドルで、「Tier 1」が2%減少し1330億ドルとなったJPモルガン・チェースを上回った。

「Tier 1」とは、銀行の中核的自己資本を指し、一般的には資本金、法定準備金などからなる。「ザ・バンカー」誌はこの「Tier 1」を利用して銀行の大規模貸付とリスク対応能力を評価した。

同調査によると、中国工商銀行は税引き前利益が245億ドルで同ランキングのトップとなった。2位は



中国建設銀行で203億ドルだった。ヨーロッパで利益が最大だったのは英バークレイズで、189億ドルだった。

同誌はまた、中国の銀行は84行がトップ1000行のリストにランク入りし、中国はトップ1000行の資本の9%、利益の25%を占めたことを指摘した。

このほか、アングロアイリッシュ銀行が185億ドルの赤字で赤字ランキングのトップとなり、2位は米GMACで、103億ドルの赤字だった。 [人民網日本語版] 7月1日

## 虹橋駅きょう誕生、総合交通ハブが始動

上海市の虹橋国際空港第2ターミナル脇で建設中だった鉄道駅「虹橋駅」が、きょう1日から供用を開始する。同駅を利用する上海と江蘇省南京市を結ぶ滬寧高速鉄路も同日開通し、今年3月にオープンした第2ターミナルと合わせた総合交通ハブが動き出す。

虹橋駅は建築面積44万平方メートル、地下1階、地上3階からなる。空港、リニアモーターカー、軌道交通（地下鉄・LRT＝軽量軌道交通）駅、長距離バスターミナルとも直結し、同日から軌道交通2号線が乗り入れる。将来的には、北京～上海高速鉄路（京滬高鉄）のターミナル駅にもなる。

上海～南京は73分に

上海鉄路局によると、滬寧高速鉄路は運行距離が301キロメートルで、上海と南京を73分で結ぶ。蘇州や無錫新区などを含む21駅を設けた。虹橋駅から南京行きの始発列車は午前6時6分発、終電は午後8時27分発。1日往復の往復本数は、初期段階で合計62本。

朝晩のピーク時には約5分間隔で運行する。運賃は1等が233元（約3,000円）、2等が146元。上海各紙が伝えた。 [NNA] 7月1日

## 深セン特区が拡大＝香港の2倍に

中国改革・開放の最先進地区として知られる広東省深セン市の経済特区が1日、市の全域に拡大された。これにより、同特区の面積は約1950平方キロと5倍に広がり、隣接する香港特別行政区の2倍となった。

全市の特区化に伴い、同市政府は特区内外で異なっていた法定最低賃金を統一。特区内1000元（約1万3000円）、特区外900元だった最低賃金を全域で1100元に引き上げた。

さらに、環境保護関連法規も特区外より厳格な特区内の基準に統一した。特区外に進出していた企業にとってはコスト増が見込まれる。

深セン特区は改革・開放が始まったばかりの1980年、当時最高実力者だったトウ小平氏（故人）が主導して設立。優遇措置で外資導入を積極的に進め、日本を含む外国や香港などの企業が多数進出した。

しかし、特区が全市6区のうち面積の小さい香港寄りの4区に限定されていたため、近年は開発用地が不足。

また、市内に二つの法体系が併存することで行政上支障が生じるケースも出てきたことから、市政府が昨年秋、中央政府に特区拡大を申請していた。 [NNA] 7月2日



## 6月の中国PMIは52.1に低下、予想下回り2月以来の低水準

中国物流購買連合会が1日発表した6月の購買担当者指数(PMI)は52.1となり、5月の53.9から低下した。予想中央値の53.1を下回り、2月以来の低水準となった。

政府の過熱気味の不動産市場や銀行融資の抑制や、輸出の先行きをめぐる不透明感が製造業のセンチメントを押し下げ、PMIは低下した。

一方、景気の拡大・縮小の分岐点である50は16カ月連続で上回った。

中国政府のシンクタンク、國務院発展研究センターのエコノミスト張立群氏は、PMIの数字は経済全般における「一様の減速」を示していると指摘。「中国経済は、成長が小休止状態になるという重要な局面にある」との見方を示した。

その上で、投入価格が5月の58.9から51.3に低下したことは、製造業においてコスト圧力が低下していることを示していると語った。

20セクター中14セクターでPMIは50を上回った。化学薬品、石油精製、非鉄金属加工セクターなどが50を下まわった。

同指数は2008年11月に過去最低の38.8を記録している。

構成指数のうち、生産、新規受注、新規輸出受注、受注残高、輸入、および雇用指数などが前月から低下した。 [ロイター] 7月1日

## 18地区で最低賃金の引き上げ、平均増加幅20%以上

2010年7月1日、北京市、深セン市など複数の地区で最低賃金が引き上げられた。平均の引き上げ率は20%以上の地区が多い。今年、最低賃金の引き上げを行ったあるいは行う予定の中省(区・直轄市)は27地区に上る。2日付で東方網が伝えた。

記事によると、今年1月23日に江蘇省で初めて最低賃金が引き上げられたことをきっかけに、全国に賃上げブームが広がった。これまでに18地区で最低賃金の引き上げが行われている。

中国の「最低賃金規定」では、2年ごとに最低1回は最低賃金の基準金額を調整する必要があると定められている。前回調整が行われた時期は、多くの地区で金融危機が発生する以前だったため、金融危機を乗り越える成長を経験した後の今回の調整では、最低賃金基準引き上げの圧力が極めて大きくなっている。

一方で、中華全国総工会(=労働組合)は06年12月に、各地の最低賃金基準を現地の平均給与の40%以上とするよう求めた。しかし、北京では09年の平均月給3726元(約4万8400円)に対し最低賃金は800元(約1万4000円)。海南省では同2077.8元(約2万7000円)に対し同630元(約8200円)だった賃金が、今年7月1日から830元(約1万8000円)に引き上げられたに過ぎず、同会の要求からは程遠いのが現状だ。

一方記事は、1)同会のデータによると、国民の労働報酬がGDPに占める割合は1983年には56.5%だったが、05年には同36.7%にまで下がってきている。2)中国企業の税負担率は世界でも高い部類に属し、民間企業の税負担率は40%以上になっている。3)中国の今年5月までの財政収入は前年同期比30.8%増の3兆5000億元(約45兆5000億円)を超えており、年間では8兆元(約104兆円)を超える可能性がある、との3点の根拠を示し、「現在の政府の豊富な財政状況に比べて相対的に低い労働者の賃金状況を見ると、減税と賃金引き上げは可能である」と指摘している。 [Record China] 7月4日



## 中国の外債残高、4432億ドルに

2 中国国家外国為替管理局はこのほど、中国の外債に関する第 1 四半期(1-3 月)のデータを公表した。2010 年 3 月末現在、中国の外債残高は 4432 億 3600 万ドルとなった。うち登録済みの外債残高は 2764 億 3600 万ドル、貿易による貸付残高は 1668 億ドル。

債務期限から見ると、中長期外債(余剰期限)残高が外債残高に占める割合は 37.69%、短期外債(余剰期限)残高が外債残高に占める割合は 62.31%。以上の数字には香港・マカオ経済特区および台湾地区の対外負債は含まれていない。債務の種類別に見ると、国際商業貸付が主で、通貨の構成から見ると、ドル債務が主となっている。中長期債務は主として製造業と交通運輸業、倉庫業、郵政業などインフラ建設に用いられている。 「人民網日本語版」 7 月 6 日

## 総人口、15 年には 14 億に迫る = 都市部 7 億、高齢者 2 億

4 日付の中国紙・北京青年報(A3 面)によると、中国の総人口は第 1 2 次 5 力年計画(2011 ~ 15 年)期間中に約 13 億 9000 万人に達し、都市人口が 7 億人になり初めて農村人口を上回る。江蘇省南京市で 3 日に開催された中国人口学会年会で、国家人口・計画出産委員会の李斌主任が明らかにした。

第 1 2 次 5 力年計画期間中の出生人口は第 1 1 次 5 力年時期(06 ~ 10 年)を上回り、総人口は引き続き増加。

労働人口(15 ~ 59 歳)はピークに達した後、緩やかな下降を始める。都市人口は初めて農村人口を上回って 7 億を突破し、農村・都市状況に大きな変化が生じる。

また、人口の高齢化が加速し、60 歳以上の高齢者人口の第一次ピークを迎え、15 年には 2 億を突破する。

出稼ぎ労働者も 1980 年以降生まれの「80 年後」が主流となり、中小都市での人口流動が活発化するという。 [時事通信] 7 月 6 日

## 北京が国際都市になるには、10 年必要

6 月 25 日、中国社会科学院が南京で「国際都市競争力報告」を発表した。この調査報告書は、世界各国の地域の経済学者などの協力のもと、社会科学院が 2 年間かけ調査したもので、世界中の 500 重点都市の総合競争力をランキングしたものである。

この報告書の総合ランキングでは、1 位から 4 位にニューヨーク、ロンドン、東京、パリが輝き、上海 37 位、台湾 38 位、香港 10 位となり、北京は 59 位という結果になった。北京は前回 66 位から多少上がったものの、50 位以内に入ることはできなかった。

各項目でみてみると、北京が上位に食い込んだものもある。国際影響力に関しては、北京は 7 位のパリを抜き 6 位となり、また都市の潜在競争力(地域の企業や、市場の状況、その関係性や、世界との関係性)を判断する環境競争力では、世界第八位となった。

しかし、その反面、北京は都市需要や、経済集合状態などの項目において上位の各国との差がみられた。地域需要とは、その地域の市場の需要、家庭、企業、政府、またその中間需要と最終需要などが含まれる。そのため、地域需要はその地域での貿易量や経済成長が指標に影響する。その地域需要が上がった場合、その地域の企業は発展し、その他の地域の同業者よりも競争力を増すことから、その地域の経済活動に大きな影響を及ぼす指標である。このランキングでは北京は 145 位となった。また経済集合



状態とは、例えばアメリカのシリコンバレーといった産業の集合状態を指し、北京にも金融街、中関村などがあるものの 10 位以内には入ることができなかった。

また GDP 成長率では、10 位以内は、フフホト、煙台など、すべて中国の都市で占められており、北京は 71 位、ロンドン 358 位、ニューヨーク 411 位、東京 472 位という結果になった。経済活動が活発な中小都市が上位に入り、すでに発達した大都市の成長率は低い。

今回の総合ランキングで、北京の順位が伸び悩んだ結果に対して社会科学院研究員の牛氏は、まず、北京はヨーロッパの都市や中国沿海部の上海、香港などの都市と比べ、異なる発展の段階に位置している都市であり、単純に比較することはできないと述べた。なぜなら、北京は長い歴史を有している古い都市にもかかわらず、まだ経済発展では若い都市ともいえる。その分、特殊な都市でありこの報告結果から上海、香港などに比べ、都市機能が劣っているということを示しているのではない。

しかしその上で、国際都市という概念から言えば、北京はまだ努力が必要であるとしている。人口は世界都市レベルになり、経済も世界レベルに近づいてきている。しかし、実際には北京内部の力はまだ足りない。今後中国の国家の首都として、国際都市の水準に並ぶためには少なくとも 10 年必要だと述べた。

#### 総合競争力

1	ニューヨーク
2	ロンドン
3	東京
4	パリ
5	シカゴ
6	サンフランシスコ
7	ロサンゼルス
8	シンガポール
9	ソウル
10	香港
59	北京

#### 国際影響力

1	ニューヨーク
2	東京
3	シンガポール
4	ロンドン
5	香港
6	北京
7	パリ
8	上海
9	モスクワ
10	ソウル



## 要素環境（都市潜在力）

1	ニューヨーク
2	ロンドン
3	パリ
4	東京
5	香港
6	シンガポール
7	ソウル
8	北京
9	アムステルダム
10	ブリュッセル

## 地域需要

1	パリ
2	ロンドン
3	ニューヨーク
4	東京
5	マンチェスタ
6	ミラノ
7	ハンブルグ
8	ミュンヘン
9	シュトゥットガルト
10	ブレーメン
145	北京

[中小企業家同友会上海倶楽部北京特派員] 7月6日

## 6月の中国の人民元建て新規融資、5600億元

7日付の中国紙、21世紀経済報道が匿名の銀行関係筋の話として報じたところによると、6月の中国の人民元建て新規銀行融資は約5600億元（826億ドル）となり、5月の6394億元から減少した。

この額は市場予想とほぼ一致する水準。同紙は、6月の新規融資は政府が年を通じて融資ペースを平坦化することに成功していることを示していると指摘した。 [ロイター] 7月7日

## 上海などの大都市の家賃が再び上昇

上海など中国の大都市の家賃が再び上昇に転じている。とくに、政府が不動産売買に規制を出してから、家賃上昇の傾向が強い。

上海の不動産家賃指数事務所によると、6月、上海の不動産家賃指数は1227ポイントで、5月より6ポイントがアップし、0.49%上昇したという。上昇の背景には、今まで不動産の購入を考えていた層が不動産の購入を一時あきらめ、賃貸で我慢しようと考えているようで、その割には賃貸物件が増加していないからだと考えられていることがある。

一方、中国国土資源部の徐紹史部長は4日、大連で開かれた全国国土資源庁局長座談会の後、記者のインタビューに答えた際、「現在の不動産市場は、取引は減少したが価格は変わらないという状態で、1四半期後に不動産市場は全面的な調整に直面するだろう。不動産価格は下がるが、どこまで下がるかわからない」と、中国の不動産市場が第4四半期に本格的な調整局面を迎えるとの見方を示した。

[東方ネット] 7月7日



## 寄稿集

## 読後雑感 : 2010年 第11回 アジア特集

29.JUN.10

小島正憲

京大東アジア経済研究センターで、7月12日(月)に、「東南アジア市場で競合する中国と日本」というテーマのシンポジウムが開催される。今回はその前座を務めるつもりで、アジア特集 を組んでみた。なお、6~9は本の題名の紹介のみ。

- 1.「ドキュメント アジアの道」 2.「アジアマネーが開く扉」 3.「アジア投資で稼ぐ必勝法」 4.「アジアビジネスモデル60」
- 5.「東アジアにおける相互理解と和解を求めて」 6.「激動するアジア経営戦略」 7.「東アジア戦略概観 2010」
- 8.「中韓国交正常化と東アジア国際政治の変容」 9.「アジア太平洋と新しい地域主義の展開」

## 1.「ドキュメント アジアの道」 エヌ・エヌ・エーASEAN 編集部 エン・エヌ・エー刊 2008年4月15日発行

副題 : 「物流最前線のヒト・モノ群像」

この本は「はじめに」で、「物流革命が始まった。伝統的な海運、空運に合わせ、陸のネットワークも一気に進んでいる。モノ、ヒト、カネがこの物流に乗り、一大経済圏を構築しようとしているのが東南アジア諸国連合(ASEAN)。すでに中国との連携が軌道に乗りつつある」と書き出し、空の道、海の道、陸の道、21世紀のシルクロードという構成で本文を展開している。多くの新鮮な話題が豊富で、面白い本である。

空の道の項では、シンガポールのチャンギ空港を域内最大で、業界も絶賛と紹介している。またマレーシアのペナン空港での武装強盗団の話や、タイのドンムアン空港からスワンナブーム新空港への移行時のドサクサのときの話題なども書いている。

海の道の項では、「シンガポール港の未来のライバル候補には、ミャンマーのヤンゴン港もある。シンガポール港湾の発展には、中国、インドの経済成長が大きな要因となっている。その中印が経済的結びつきを強める傾向にあり、シンガポールにとって願ってもない状況である。しかし、両国を結ぶ中間点としてより優位にあるのは、シンガポールよりもミャンマーだ。第2次大戦中に連合国の中国支援物資は、主にインドからミャンマー経由で陸路で運ばれた」と、興味深い指摘をしている。また「海賊との終わりなき戦い」という文の中では、「インドネシア海軍は、商船の護衛を有料でしてくれる。護衛は短時間だが、軍艦と連絡があることは、無電を傍受している海賊に十分な威嚇となる」という話も紹介している。

陸の道の項では、数年後には中国の昆明からラオスを経てタイに入りシンガポールに至る南北経済回廊、ベトナムのダナンからタイ内陸部を通過してミャンマーのモーラミヤインに至る東西経済回廊、バンコクからプノンペン、ホーチミンを結ぶ南・東西経済回廊が張り巡らされ、大メコン経済圏が形成され、飛躍的発展が期待できると書いている。また「悪化するタイ南部治安」という書き出しで、「マレーシアと国境を接するヤラー、ナラティワート、およびパッターニの3県を中心にタイでは21世紀に入って、テロが続発」述べている。また「中国と国境を接するラオスの街、ポーテンがカジノ拠点と化したのは最近のことだ」、そこは「ラオスの中にありながら、中国人に営業の特権が与えられている。ラオスにおける中国の特別区、まるで中国租界だ」とも書いている。

21世紀のシルクロードの項では、「夢のヒマラヤ特急便」という見出しで、「上海~ニューデリー間をヒマラヤ山中経由の陸路でつなく。そんな壮大でロマンに満ちた事業計画がある」と書いている。

## 2.「アジアマネーが開く扉」 小森正彦著 エヌ・エヌ・エー刊 2009年5月30日発行

副題 : 「対日投資が日本経済を強くする」

この本は昨年(2009年)の5月に発行されたもので、掲載資料など現状とは差もあるが、アジア特集の一部分として下記に紹介しておく。



小森氏は「はじめに」で、「アジア諸国は長い間に力をつけてきた。その勢力はいまや欧米にも広がっている。しかるに日本はいまだ『閉じた』ままである。日本は対外直接投資には積極的でも、海外からの対内直接投資受け入れにはなぜか消極的である。金融危機で欧米の力が弱まったいま、世界経済多極化のきっかけとなり得るのが、実は『アジアマネー』である。アジアに軸足を置く日本としては、多様なアジアマネーを受け入れ、そのたくましい成長力を取り込み、新たな生き残り策に転換すべきときが来ている」と主張し、「欧州は国力の衰退という問題に、先行して対応してきた。イギリスやアイルランドは、外資の活用により経済を再建した。ドイツやイタリアも中国企業を受け入れ、伝統的な機械・繊維産業を活性化させている」と続けて書いている。

小森氏は、日本に既に進出している外資系企業(外資比率20%以上)は、2008年で3259社であるとし、その親企業を国籍別に見てみると、米国=44%、アジア諸国合計=13%、独=12%、英=7%、仏=7%であり、最近ではアジア系が増える傾向にあり、ことに中国人が日本で起業する例が目立つようになっているという。また「アジアの対日直接投資は累計5000件・1兆円を超えている」と書き、ここでもM&Aなどの手法による中国の対日直接投資が増えているという。たしかに1か月ほど前、アパレル企業の老舗“レナウン”が中国企業に買収された例もあり、小森氏の言を裏付けている。

アジアからの観光客も増加しており、ことに中国からの団体ツアー客が激増している。中国人観光客は消費意欲が旺盛で大金を使うので、日本各地の観光地の救世主となりつつあるという。これに加えて日本政府が、7月から中国人の観光ビザ取得についての制限を緩和することを決定したので、さらに増えることが予想され、日本の観光業に活況をもたらす可能性が高い。

「外国人労働者も1996年には37万人だったものが、2007年には78万人と倍増している。... 在留外国人は20歳代が全体の28%、30歳代が25%を占め、働き盛りの世代が多い。外食産業やコンビニエンスストアは日本人からは時給が安く敬遠されがちで、留学生アルバイトのような労働力なしでは成り立たなくなりつつある。... ただし概して外国人の雇用形態は不安定で、派遣、請負といった間接雇用が多くなっている」とも指摘している。また「英仏独では非熟練労働者や不法労働者は制限するが、高度人材は積極的に確保する『選択的移民』策をとっている。欧州委員会も2007年にブルーカード制度を導入し、高度人材がEU域内で自由に就労できるようにし、米国のグリーンカードに対抗している」と書いている。

しかし小森氏は見当違いの分析もしている。「金融危機後、中国・アジア NIES はまだ伸びる」と言い、「なかでも中国の対応は速かった。生産・輸出の悪化が報道される前に先手を打って大規模な支援策を発表しており、市場心理の冷え込みを未然に防ごうとしたかのようである」と書いているが、この点は私がかねてから指摘しているように、中国政府が金融危機以前から必死で経済浮揚策を打ち、失政の挽回を図った結果であり、なにも驚くには値しない。

また小森氏は、「欧米はアジア人排斥から受容へ」と題し、イタリアの例を上げ、「フィレンツエ西北に位置するプラートは、中級のウール製品などでイタリア随一の繊維産地となってきた。しかし中国の廉価品との競合で製糸・染色工場の閉鎖が相次ぎ、次第に中国資本と労働力を受け入れるようになった。中国人は人の嫌がる仕事でも長時間低賃金で働いた。中国人は技術やノウハウを覚えると独立していった。今では中国企業は2000社にのぼり、街のはずれに中華街を形成し、プラートの人口18万人のうち中国人が2万人を占めている」とこの現実を肯定的に見ているが、数か月前にプラートでは地元業者と中国人業者との大きな衝突があったと報じられた。中国人の進出は、必ずしも小森氏の言うようにバラ色の結果をもたらしてはいないようだ。

さらに小森氏は、「閉じた日本は見捨てられる」と題し、「一部の日本人がいくら中国を嫌っても、中国の人口は圧倒的である。人口力だけで考えれば中国はアジアひいては世界のデファクトスタンダードともなり得る規模に達している。中国は政治力・外交力・軍事力に加え経済力を強化している。... 中国はアジア・世界の覇権国家を目指している。このまま日本が変われずにいると、中国の周辺国家となってしまうかもしれない」と嘆いている。

最後に小森氏は、「フロリダ教授は経済開発の鍵として3T(タレント・テクノロジー・トランス)をあげている。タ



レントは人材力、テクノロジーはイノベーション力と考えられる。ただしこの二つだけではかた過ぎて遊び心がない。ここにトレランス(社会の寛容性、包容力)の意味がある。これら3T があいまって都市の学習力や知的創造力を支えていくと考えられる。激しい環境変化と都市間競争のなかで、都市は自らを高度化し変貌し続けなければ衰退を余儀なくされる、「トレランスという概念は異質なものに対する寛容度を示す。トレランスは新しいアイデアを受け入れ、試すチャンスを与え、失敗から学ぶために重要なマインドセットである」、「トレランスとは結局、よそ者を偏見なく受け入れる度量ではないだろうか」と結んでいる。

なお巻末には、対日直接投資をしている企業などの個別資料が掲示してある。

### 3. 「アジア投資で稼ぐ必勝法」 此下竜矢著 角川SSコミュニケーションズ刊 2010年4月13日発行

著者の此下氏はファンドマネージャーであり、まさに現代資本主義社会の主人公=資本家である。此下氏は弱冠38歳で、「傘下にある上場企業はタイに2社、日本に2社、その他、アジア各国に経営に関わる会社だけでも25社、投資だけの会社、不動産、債権などはさらに多く保有しています。経営傘下の会社の業種は、投資会社はもちろんのこと、主なものだけでも証券会社、ファイナンス会社、保険会社、債権回収会社、5星ホテル、コンテンツ制作会社、ゴム製造業、食品製造業、サービス業などバラエティに富んでいます」と、本文中で豪語し、それだけの実績を上げ得た理由を次のように書いている。

「それは常に、それぞれの対象の『現場』に行き、『現物』を確認し、『現実感』を持って決断する原則を守り続けているからです。投資ファンドという、きれいなオフィスでデスクに座り、巨大なパソコンモニターの前で仕事をしている。頭だけ使って、書類上の数字だけをいじっている。そんなイメージがあるのではないのでしょうか。しかし実際はそうではありません。私たちの投資哲学で一番重要なものは『現場力』です。グループの会議で一番だめだとされるのが、『現実感』がない報告提案なのです。『現場』と『現物』の匂いのしない発言は相手にしてもらえません。『現場』には誰が行った? 『現物』はどうなっている? これがなくては会議が始まりません」。

此下氏は自らの投資哲学を、「三現主義」と主張している。これには私も同感である。私の行動哲学も「実事求是」つまり現場主義であるからである。

此下氏は個人投資家が長期投資し成功するには、任せられるファンドマネージャーを見つけることだと言い、今後のアジアは無限の成長の可能性を持っているので、これからのアジアの時代に正しくファンド運用してくれるファンドマネージャーを選べばよいと書いている。なお自身の仕事をしていく上でのモチベーションを、「私の家族、友人、恋人や、自分と共に戦ってくれる仲間幸せになってもらいたい」と述べている。私は、この若い資本家=此下氏の10年、20年後の姿が楽しみである。

なお、此下氏は、本文中で今後のアジアの経済について、華南・北ベトナム経済圏、環インド洋経済圏、マラッカ海峡経済ベルト、メコンデルタ経済ベルトの4つの軸によって成長すると独自の理論を展開している。ことにアジアハイウェイが交差するメコンデルタ経済ベルトの発展に大きな可能性があると指摘している。

### 4. 「アジアビジネスモデル60」 加藤修著 エヌ・エヌ・エー刊 2009年10月25日発行

副題：「進化する地域戦略とグロスボーダー展開」

帯の言葉：「アジアの変化と特性をよむ 拠点設置、事業再編のための新フォーメーション」

加藤氏はこの本の冒頭で、「アジアでは進出だけでなく、景気悪化による拠点再編やリストラクチャリングも進めなければならない複雑な時代へと突入した」と書き、それでも「中堅中小企業の経営者からは、これからの時代は中国やアジアに打って出て行くしかないといったコメントも多く聞かれるようになった」、また「一方で既に拠点網を展開した大企業は、景気悪化により拠点の整理、すなわち撤退や統廃合を進めている。リストラクチャリングに合わせ、地域本部機能を充実させる企業や日本の海外子会社からの配当課税見直しにより資本政策の再検討を進める企業もある」と続けている。私も、この「配当課税の見直し」は、大企業のみならず中小企業にとっても、企業を飛躍的に発展させる千載一遇のチャンスでもあると考えている。



本書について加藤氏は、「過去にアジアを自分の目で見て、自分の足で歩き収集した、そして日本国内で多くの企業の話に耳を傾け、分析したモデル・フォーメーションから、代表的な事例を中心に一般化して編集したものである」、「世界的な景気悪化で難しい経営を迫られる日本企業が、本書の事例を参考として日本から新たな世界へ旅立つことに対して、また大企業にとっては拡大した戦線を素早く整理し、体制を整えて次なる飛躍への準備を進められることに対して、ささやかな一助となれば幸いである」と書いている。

加藤氏はベトナム・タイ・シンガポールの3国についての記述で、この本の半分を費やしている。つまりアジアの中でもこの3国の優位性に注目している。たとえばタイの項では「タイ ラオス連携での新展開」として、ラオス戦略を将来的な可能性を秘めたモデルとして紹介しているが、私の大先輩はすでに数年前から、ラオスでの工場展開をしており、この路線を先取り実行している。またシンガポールの項では「アセアン地域保守メンテナンス本部」としての機能を持っていると紹介しているが、ここにも私の取引先でもある岐阜の中堅気機械メーカーが10数年前からメンテナンス拠点を構え、東南アジア諸国をカバーしている。

この本の中で、唯一、ミャンマーだけがまったく取り上げられていないのが残念である。

## 5. 「東アジアにおける相互理解と和解を求めて」 帯谷朋子著 田宮昌子監修 鉾脈社刊

副題：「宮崎からの若い風」

2010年3月24日発行

私はこの本を、「今どきの学生の卒論なんて、つまらないだろうな」と思いながら、読み始めた。アンケート調査を基にした序章は、想像通り面白くなかった。ところが第1章の「歴史教科書問題」、第2章の「メディア・ナショナリズム」と読み進めていくうちに、著者がしっかり勉強し真剣に書いていることがよくわかった。私は座り直して、この本を最初から読み直した。

著者は第1章のまとめで、「筆者は一国史を超えた『東アジア史』という発想を提案したい。国民を形成するための一国的歴史教育が育む、自国に対する“自尊”には功罪両面があるが、一つ間違えば他国を蔑ろにしてしまうことにつながる。現在、歴史認識問題解決を難しくしている主な要因ではないだろうか。視野を地域に広げ、国々の歩みが地域を形づくっているという認識をもって『東アジア史』を考えることで、東アジアの歴史は共有されていくはずである。その中で、『国民』という概念を超えた、『東アジア人』という新たなアイデンティティが生まれてくるはずだ。東アジア地域の新しい未来が誕生するのである」と、提言している。

第2章のまとめでは、「これまで見てきたように、対象に関する否定的な情報は国民に好んで受容され、利益が得られると判断されているようだ。それらの報道の基調は大衆世論に直接反映されるため、今やメディア報道は時に対象理解を妨げる要因になっているとさえ言える。しかし元来メディアは社会の公器であり、ありのままの事実を伝え、対象への理解を促進するという役割を担っているはずである。情報化社会である現代、大衆に最も頼られ利用されるツールとなっているにも関わらず、メディアはその影響力の大きさに対する自覚と社会的責任感に欠けているのではないか。メディア界において報道は商品であり、利益を求めるのはやむを得ないが、対象理解を妨げるような偏った情報の提供は自粛し、公器としての責任感を持って対象理解を促進するような慎重な報道を心がけてほしい」と、訴えかけている。

さらに著者は第3章の「戦後責任問題」では、日本とドイツの戦後処理を比較し、日本のあいまいな戦後処理に言及している。その上、南アフリカのマンデラ氏を持ち出し、「確かに、自分の犯した非を認めることは難しい。しかし、今ここで過去の過ちを認め、中・韓の『赦し』を得て和解することは、一時的な苦痛とは比べものにならないメリットをもたらすはずである。未来を見据えた長期的なスパンで捉え、判断すべきだろう。そのためには、南アフリカにおいて、ネルソン・マンデラというリーダーが存在したように、世論に迎合するだけではない賢明な政治的リーダーシップが日本においてどうしても必要である」と、主張している。

そしてネルソン・マンデラ氏の次のような言葉を紹介している。「多くの犠牲者は、自らが体験した地獄の話を聞いてもらったことで、心の中の何かが変わる。復讐してやると誓ってきたその執念を捨て去る。そして赦しと和解の心を開く。私がこの国の将来に希望を抱いたのは、この真実だった」。私はこのくだりを読んで、いつまでも



学生時代の恨みを持ち続けている自分を、いささか恥ずかしく思った。

第4章のまとめでは、「日中間においては、人の行き来は少なく、特に日本においては中国の大衆文化の普及程度も低いため、中国に対し“共感”を持つ機会が決定的に不足している。そこで筆者は、日中間においても、日韓間のように芸能人による現地でのレポートやグルメツアー番組など、対象に興味を持つような情報の提供を提案したい」と書いている。この提言は、第2章や第3章のもの比べると、かなり迫力不足である。自らが行動で示さなければならないような課題に直面すると、やはりアイデア不足が露呈してくるのであろう。この面での若者らしい斬新な行動を伴う具体的な提言を数多く聞きたいところである。

終章では筆者の指導教官である田宮昌子氏がディスカッションの輪の中に登場している。そこでは田宮氏が著者をはじめとする若い学生たちを、宮崎という地で懸命に指導されている様子がよくわかる。田宮氏の思想的立場は、「しかし、日本と中国、韓国という東アジアで、そういう国民単位での和解が絶対成立しないか」というと、ヨーロッパでも先例はあるし、わだかまりはゼロにはならないだろうけど、まずは政治的なリーダーシップが必要ですね。政治というのは象徴行為、パフォーマンスなんですよ。そういうものをリーダーがみせていく。そしてムードを作り、大衆の意識を変えていく、流れができると結構動くもので、もちろんそこには利益がついてくる。そうすると社会は付いてくるはずと思う。独仏の和解がどうして成立するかというと、手を結んだほうがお互いに利益があるという状況が生まれたことによって動き始めたということですよ」という文言に現れている。

私も田宮氏の主張に同感である。ただし次のページで『日本は中国が日本より弱いうちにちゃんと謝れるのか』という中国人の問いに対して、「既に立場の逆転というものは始まってしまったので、日本はもしかしたら、永遠に歴史的な機会を失ったのかもしれないが、まだ始まったばかりです。間に合うかもしれませんが」と書いているが、この中国経済の現状についての認識は、メディアの「対象理解を妨げるような偏った情報の提供」を鵜呑みにした結果であると思う。日中の経済は表面的には「立場の逆転」が浮かび上がって来ているが、実態はかなりちがう様相を呈しているからである。

さらに若い帯谷氏には「日中韓の相互理解と和解」について、性善説からだけでなく、性悪説からのアプローチをぜひ試みて欲しいものである。できうれば一度、実業界に身を置いて、自己資金で中・韓とのビジネスを展開し、それらの人たちから騙されたり裏切られたりする中で、大損をしてみることをお勧めする。そうすれば自然に性悪説が身に付くからである。

6. 「激動するアジア経営戦略」 安積敏政著 日刊工業新聞社刊 2009年11月30日発行

副題 : 中国・インド・ASEAN から中東・アフリカまで

7. 「東アジア戦略概観 2010」 防衛省防衛研究所編 2010年3月29日発行

8. 「中韓国交正常化と東アジア国際政治の変容」 金淑賢著 明石書店刊 2010年3月23日発行

9. 「アジア太平洋と新しい地域主義の展開」 渡邊昭夫著 千倉書房刊 2010年4月12日発行

帯の言葉 : 「環太平洋連帯構想から30年 東アジア共同体は可能か？」

以上



## 黒竜江省鶴崗市二態

02 . JUL . 10

小島正憲

昨年11月、黒竜江省鶴崗市で大規模な炭鉱爆発事故が起きた。

そのとき私は、ただちにその現場に駆けつけたかったが、中央政府が直轄で事故処理にあっているということで、それは諦めざるを得なかった。

すると今年になって私の手元に、同市で投資会社が多数倒産し、一般市民の投資、約1300億円が回収不能になったとの情報が入ってきた。

私は6月中旬、この地を訪れ、「中国の最北端近くに位置し、ロシアと国境を接しているこの辺境の街で、一体何が起きているのか」を、この目で確かめてみることにした。

鶴崗市概要。

・人口は約130万人。そのうち炭鉱関係者が約40万人。その他は農業などに従事。

漢族が96%を占め、満族が2%弱。

・2009年の市の財政収入は27.7億元、支出は42.8億元。

・石炭埋蔵量20億トン強。年産量2000万トン強。国有炭鉱9か所、私営炭鉱80か所。



### 1. 炭鉱爆発事故。

#### マスコミ情報。

2009年11月21日午前2時30分ごろ、鶴崗市の北部にある「新興煤鉱」の地下500m付近で、大規模なガスの突出事故が発生した。当時坑内には逃げ遅れた528人の鉱夫が取り残されていた。中国政府首脳は、ただちに現場に張徳江副首相を派遣し、救助活動を指揮させた。必死の救出作業の結果、そのうち420人が救出されたが、残りの108人が犠牲となった。

中国国家安全生産監督管理総局の駱琳明局長は、「これは単純な“天災”とはいえない。坑内の通気やガス漏れ防止設備の設置が不適切で、明らかな過失事故と言える」と発言した。

#### 実情。

「新興煤鉱」は、93年の歴史を持つ国有炭鉱であり、年産は110万トン、鶴崗では最も古い炭鉱で、市の北部にあり中級規模の炭鉱。従業員は6000人であり、そのうち3000人が鉱夫である。その鉱夫の月給は3000元ほど(鶴崗市の一般ワーカーの平均月給は800~1000元)。

「新興煤鉱」幹部は、事務所で私に、「昨年11月21日午前1時38分、地下400m付近で一気にガスが突出した。ガスの量は167,000m<sup>3</sup>で、それは通常の1か月分に当たり、きわめて異常であり、同時に石炭が大量に噴出したので手に負えなかった。救出に全力を尽くしたが、108人の犠牲者を出してしまい誠に申し訳なく思っている。残された遺族に対して、一人当たり32万円の補償金を支払い、なおかつ現在の遺族の生活のためにいろいろな支援活動を行っている。私自身、幹部とし





て37年間の勤務経験を持っているが、このような事故はかつてなかった。安全管理も中央政府の指示通り行っていたし、2004年には若手の安全管理担当者が日本の釧路の炭鉱へ安全管理の勉強にも行った。現在、中央政府のほぼすべての検査を終了し、7月から再開する予定である」と語り、私を爆発で破壊された坑道の入り口まで連れて行ってくれた。そこはほぼ修復済みであった。

なお、「新興煤鉱」の旧鉱長や旧安全管理担当者は、現在、裁判で過失責任を問われているという。

#### 中国の炭鉱の実情。

中国国内には、約1万1千か所(一説には1万4千か所)の小規模炭鉱があり、これらが全石炭生産量の1/3をまかなっている。炭鉱での死亡事故は2005年度までは毎年6000人を超え、その中で小規模炭鉱の事故件数は全体の2/3を占めている。近年も炭鉱事故は続いており、石炭の生産量と炭鉱事故による死亡数をみると、中国の死亡率は3.3%で、世界平均水準の100倍以上であるという。

#### 中国政府の炭鉱政策。

中国政府は安全面を考慮して、2015年までに7000か所の小規模炭鉱を閉鎖し、4000か所に減らし、同時に国営石炭会社も年産1億トン規模の6~8社に集約する予定であるという。

黒龍江省煤炭生産安全管理局は、年内に省内にある年産30万トン以下の小規模炭鉱約1000か所を120か所ほど閉鎖する方針を明らかにした。

中国の主要なエネルギー供給源は、まだ石炭に多くを依存しており、中国政府は石炭埋蔵量の枯渇、炭鉱事故、環境破壊への対策として、再生可能エネルギー開発を推し進め、風力発電、原子力発電、太陽光発電、黄河上流の水力発電などを最優先課題としている。そのため海外からこれらに関する最先端技術を導入することにも懸命になっている。

#### 私見。

- ・鶴崗市の爆発事故現場はすでに修復されており、遺族への補償も問題なく進められており、爆発事故の規模が大きく被害者が多かった割には、すでに事後処理は終わり、炭鉱の経営幹部一同が再開に向けて着々と準備を進めているように見えた。
- ・政府は弱小炭鉱を閉鎖するという方針を押し進めると発表している。しかしこれまで政府は長年、小規模炭鉱を閉鎖するといいい、その努力を続けてきたが、いまだに数千の小規模炭鉱が操業を続行している現状である。報告されている小規模炭鉱数は減ってきているが、不法に生産を行っている多くの炭鉱がなお国中に存続している。いわばもぐり炭鉱の存在である。
- ・かつて地方政府は炭鉱の閉鎖が地方財政収入に悪影響を与えることから、小規模炭鉱を温存する傾向があり、炭鉱事故なども隠蔽することが多かった。また炭鉱経営者と地方政府役人が結託して、多くの抜け道を作り、閉鎖を免れてきた。
- ・ネット情報では、「政府の炭鉱の閉鎖、整理統合の方針は、安全面からの配慮だけでなく、炭鉱事業が旺盛な石炭需要を背景に巨額な利益を産みし続けていることから、その権益の争奪という側面を持っている」という指摘もある。
- ・労働者にとっても、その地方の一般ワーカーの3倍近い給与は魅力的であり、小規模炭鉱の閉鎖を歓迎しているわけでもない。
- ・これらの状況を変革するには、まずエネルギー政策の大転換が必要であり、石炭需要を激減させ、石炭価格を急落させることがまず必要なのではないだろうか。
- ・鶴崗の炭鉱爆発事故は、中国政府にエネルギー政策の抜本的な転換を迫っている。しかし今回のBP社のメキシコ湾岸掘削原油流出事故が、発生後2か月たってもいまだに完全解決にいたっていないことを考えると、いかなる人間の試みも、結局、人類を滅亡の危機に追い込んで行くことのようにも思える。



### その他。

・「万人坑」。鶴崗炭鉱の歴史は古く、戦前には日本がこの地の炭鉱を占有し、多数の中国人労働者を酷使していたという。そのとき炭鉱で死んでいった中国人が埋められた場所が、現在、市内に「万人坑」として遺されている。私は途中で花を買って、そこを訪ねた。10m四方の場所に、ざっと500体の遺骨が無造作に積み上げられていた。その前で案内人の若い女性が、



「この遺骨は鶴崗炭鉱で日本人に酷使されたり、殴り殺されたりした人たちのものです。中には病気で死んだ人もいます。実際はこの5倍ほどの規模です」と、淡々と説明してくれた。そこには反日的なスローガンなどは少なく、私はその「万人坑」が反日愛国教育の場になっているとは思えなかった。余談だが、花屋で買った花は昆明から空輸されたもので、きれいな花だった。100元という高い値段だったが、結構売れているという。まさに中国経済が南から北まで一体化し、大きな発展を遂げていることを見せつけられた思いだった。

・「風力発電」。鶴崗市の南方には、風力発電用の風車が林立していた。ざっと数えて200基以上あった。この炭鉱の町でも、風力発電が試行されている実態を見て、中国政府のエネルギー革命への並々ならぬ意気込みを感じた。

## 2. 投資会社の破綻。

### マスコミ情報。

2010年4月、一部のマスコミが黒竜江省鶴崗市での投資会社破綻のニュースを報じた。それによれば、「同市では、2003年ごろから170社に及ぶ投資会社が、市民から高金利(年利20~30%)を謳い文句にして巨額の資金を集め始め、不動産や企業に投資してきたが、それらが相次ぎ破綻して、投資者へ返済不能に陥った。被害者は20万人、被害総額は90億元に及ぶ。自殺者多数」という。

### 実情。

鶴崗市民への聞き込みから下記が判明。

- ・鶴崗市には、「房代」と呼ばれる投資会社が多数あり、年利10~30%で市民から投資を募り、それを不動産開発や企業に貸し付けていた。このような投資会社は同市に100社以上存在していたし、市民の中には10~200万元単位で投資をしていた人も多数いた。
- ・それらの会社は、当初は順調だったが、2008年秋のリーマンショック後、いっせいに破綻。かなりの市民が巻き添えとなり、大損をした模様。
- ・被害者は多数。被害総額は20~50億元程度?
- ・現在、市政府の手でそれらの投資会社が整理、縮小され、少額ずつでも返済を続行する方向だという。
- ・同市には現在でも、「少額貸付公司」という看板を掲げた企業が街中に公然と存在し、市民から資金を募り、それを不動産や企業に投資している。零細企業の中にはこのような会社から高利で資金を借りて、企業活動を行っている企業がある模様。政府系関連の企業は、銀行から融資を受けることができないことがあるので、政府関係者がバックとなり、「少額貸付公司」を作って、そこから資金を融通させている場合があるという。

### 中国のインフォーマル金融。

陳玉雄氏はその著書「中国のインフォーマル金融と市場化」の中で、「中国におけるインフォーマル金融は、公式に認められていない金融機関による金融活動、それを含む仕組み、組織(あるいはネットワーク)および個人を指す」と定義した上で、「インフォーマル金融の規模について、これまで全面的な統計がなく、またインフォーマル金融自体の性格上の問題でその統計をとることはほとんど不可能に近い」と書いている。

さらにインフォーマル金融の形態は、「民間貸借、合会(日本では無尽に相当)、銭荘(両替・為替業務)、典



当(質屋)、民間集資(投資会社)」などであり、これらは「地域の遊休資金を活用し、地域を活性化し、フォーマル金融機関の革新を促す」という肯定面を持っているが、同時に「金利が高く、詐欺が多く、金融秩序を混乱させる」という否定面をも有しているとも書いている。

また「民間におけるインフォーマルな金融組織は、ほとんどがインフォーマルなままであり、地域住民と企業、特に民営中小企業の外部資金調達に大きな役割を果たしてきたにもかかわらず、政府に認められずしばしば厳しい取締りの下に置かれていた」、「中国における市場経済システムの確立には、計画経済システムに対する「変革」に重要な役割を果たしてきた非公式制度の制度化が効率的な方法で近道である。中でも非公式な金融システムの制度化の途を探ることが、市場経済システムの基盤となる金融システムの中国における確立には、重要な課題であると考えられる。その方法の一つは、現存するインフォーマル金融自体の存在を認め、現存するフォーマル金融との分業・補完機能を強化することが考えられる」と主張している。

このインフォーマル金融を肯定的に見る見解は、傾聴に値する。

「中国のインフォーマル金融と市場化」 陳玉雄著 麗澤大学出版会刊 2010年3月20日発行  
 ネズミ講などの摘発と暴動。

中国でもインフォーマル金融の一種であるネズミ講は禁止されており、しばしば騒動の種にもなっている。

- ・3 / 25、陝西省渭南市高新区崇業弁王賀村において、村の共産党書記たちがネズミ講の調査に村民の家にいった。しかし逆に書記たちが大勢の村人に監禁されてしまったので、300名あまりの警察が出動し救出に当たった。現場で抵抗した村民26人が警察署に連行された。
- ・3 / 27、広東省広州市白雲区石井慶豊広場5街12号ビルに、警察がネズミ講の摘発に踏み込んだ。そのとき講の参加者が抵抗し衝突。双方に多数の負傷者が出た。
- ・5 / 26、香港を拠点とするグループが中国本でインターネット電話関連商品を、マルチ商法で販売していることが判明。会員は60万人。被害総額は20億元ともいう。深圳市の警察が事件を追跡中。

#### 安利(アムウェイ)の大躍進。

アムウェイは「安利」という企業名(ブランド名?)で、中国でも大繁盛している。日本ではアムウェイは非マルチ商法として法的に認められている。中国でも同様の扱いを受けているものと思われる。上海にも数か所の拠点を持っているし、中国全土の末端までその組織は発展している。どこの地方空港に行っても、入り口のドアに鮮明な「安利」の宣伝文字を見ることができる。上海虹橋新空港にも、入り口から少し入ったところの窓ガラスに大きな広告がある。鶴崗市の中心部のマンションの壁にも、大きな「安利」の広告があった。私は他の中国の多くの



田舎都市でも、しばしばこのような「安利」の広告を見かける。今や、アムウェイは中国全土を席卷してしまったようである。

上海徐匯区にある「安利」  
 店内の様子



#### 私見。

・鶴崗市の投資会社の破綻はマスコミ情報とは若干違うが、それは事実であり、高金利に目がくらんだ市民が大きな痛手を被っていた。ここで私が注目するのは、このインフォーマル金融の額が少なめに見積もっても、鶴崗市の財政規模に匹敵していたという事実である。もしこのような事態が中国全土で生起していると考え、この鶴崗市の例を国家規模に拡大適用するならば、インフォーマル金融市場で動いている総金額は、中国では国家財政に匹敵すると解釈することが可能なのではないだろうか。

・陳玉雄氏は前掲書でインフォーマル金融を肯定的に評価し、これが中国の発展をささえてきた一側面であると



主張している。私もこの見解には同意するが、陳氏も書いているように、インフォーマル金融が中国経済を大きく左右するほどの存在でありながら、その総額を統計的に把握することが不可能であるところに、現在の中国の大きな問題があると考えている。

- ・中国におけるインフォーマル金融の否定的側面は、ネズミ講やマルチ商法などの形で出現している。私は、前掲した例は氷山の一角であると思っている。しかも注目すべきことは、これを摘発しようとする政府、警察に対して、参加者が暴動を起こしていることである。これは中国ではインフォーマル金融の把握に政府が踏み込むことが、難しいということを証明している。
- ・「安利(アムウェイ)」は全国制覇をし、巨大企業となっている。この「安利」の実態を正確に把握している機関や研究者は皆無であろう。「安利」がインフォーマルな世界の覇者であり、この組織の参加者は天文学的な数字であり、ここで動いている資金はこれまた膨大なものである。もちろん参加者個人は税金など納めていないにちがいないし、かつまたこの資金がどこに流れているかもさだかではない。私は数年前から、この組織に注目しているが、なかなか全貌をつかむことができないでいる。
- ・私はかなり以前から、中国が人手不足状態であるということを言い続けてきた。しかもその大きな原因の一つにもぐり企業の存在があると主張してきた。なぜならばこの10年間、中国の私の周辺で、独立起業する人間が相次ぎ、しかも彼らがほとんどもぐり企業として存在し続けているからである。彼らの存在は、中国のいかなる統計数値の中にも現れてこない。仕方がないので私は、彼らの存在を証明するために、いつも2007年の山西省の閻レンガ工場の例を引き合いに出すことにしている。当時、マスコミは「中国山西省の閻レンガ工場で、誘拐された労働者や未成年者が虐待された事件を受け、中国の調査チームは8月13日、記者会見し、同省内のレンガ工場4861か所のうち、65.5%に当たる3186か所が無許可経営で、8万1000人が不法雇用されていた」と発表した。つまり山西省のレンガ工場では、約半数がもぐり企業であったということである。私はこの状態を、中国の全産業に拡大適用して考えるべきだと主張しているのである。
- ・今回の鶴崗市の投資会社の破綻調査を通じて、私はこれらのもぐり企業の資金背景に迫ることができたと考えている。私の周囲のもぐり企業は、起業するに当たって、親戚一党から資金を借りまくっている者が多い。いわゆる「民間貸借」というインフォーマル金融を利用しているわけである。彼らはその資金を銀行から借りているわけではなく、したがって銀行などが発表する統計数字を追っているだけでは、彼らの実態はまったくわからない。
- ・中国にはもぐり企業が正規の企業と同数、実在する。そしてそれが中国経済を大きく揺り動かしている。その資金源はインフォーマル金融である。それらの実態つかむには、「实事求是」・「現場主義」に徹し、そこから大胆に推論していくことが有効かつ有用である。

以上